

## ■大和工業グループサステナビリティ中期計画 2022年度の主な取り組みと実績

	重要テーマ	項目	対応するSDGs	2025年度 中期目標 ※1	2022年度 年度目標 ※1	2022年度 取り組みと実績 ※1
E 環境	気候変動	気候変動リスクへの対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度までに、気候変動に伴う移行リスク、物理的リスクによる財務的影響を開示する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に係るリスク・機会が当社に与える影響について、TCFD提言に基づく開示を行うとともに、策定した取り組み事項を着実に推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;TCFD提言に基づく開示&gt;</li> <li>TCFD提言に賛同し、気候変動に係るリスク・機会が当社に与える影響について開示（2022年4月）</li> <li>&lt;2050年カーボンニュートラル&gt;</li> <li>鉄鋼業界の脱炭素化の促進を目指す国際イニシアチブであるGlobal Steel Climate Council (GSCC)に参画</li> </ul>
		温室効果ガスの排出削減	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量を38%削減する（2013年度比）※2 ※3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理目標値設定事項の定期的レビューを行う体制を整備し、エネルギー利用の効率化に向けた活動の強化及び適正なPDCAを維持する</li> <li>エネルギー効率の最適化を考慮した、戦略的大型設備投資によるエネルギー使用量の削減および導入効果の詳細を検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;エネルギー利用効率化に向けた活動強化&gt;</li> <li>ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを活用し、集積データの共有によるチェック機能の強化および部門間コミュニケーションの充実を図ることにより、エネルギー消費ロスの抑制を図った</li> <li>&lt;設備投資による削減・導入効果の詳細検討&gt;</li> <li>戦略的大型設備投資による更新ではエネルギー使用量・CO2排出量ともに0.5%の削減見込み</li> <li>製鋼取鍋設備および重工50t焼鈍炉のバーナー仕様を変更し、エネルギー使用量・CO2排出量ともに0.6%の削減見込み</li> <li>&lt;2050年カーボンニュートラル&gt;</li> <li>国内2030年・2050年環境Visionを策定。2030年CO2排出量46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルに挑戦する中長期を見据えたVisionを開示（2023年3月）</li> </ul>
		エネルギー利用効率化		<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出原単位を20%削減する（2013年度比）※2 ※3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>
	再生可能エネルギーの活用		<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度までに、再生可能エネルギーを一部の事業部門に導入する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所・倉庫等への再生可能エネルギー導入の検討を継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社による再生可能エネルギーの供給増加を考慮し、SVC（静止型無効電力補償装置）導入の設備投資を決定</li> </ul>	
S 社会	資源循環	資源の循環利用	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物のゼロエミッションへ挑戦する</li> <li>産業廃棄物のリサイクル率を5%向上させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員への廃棄物・リサイクルに関する教育を実施し、リサイクル意識の定着・醸成を図る</li> <li>埋立処分量の廃棄物量を減少させ、更なるリサイクル率向上の可能性を検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;一般廃棄物のゼロエミッション&gt;</li> <li>大和工業グループ新入社員およびキャリア入社社員を対象に環境教育を実施し、廃棄物・リサイクルに関する内容を充実させることにより初期での意識付けを図った</li> <li>環境月間では、各部門管理者を対象に、廃棄物・リサイクルに関する教育を充実させることで組織として取り組むべき課題との認識を深めた</li> <li>&lt;産業廃棄物のリサイクル率向上&gt;</li> <li>スラグに関するガイドラインを遵守した上で、埋立処分の廃棄物の一部を有価物として販売に着手</li> </ul>
	環境配慮型商品	環境配慮型製品・サービスの開発	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境認証製品の普及促進により、CO2排出量の少ない製品を供給することで社会全体のCO2排出量削減に貢献する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他業種との廃棄物の有価物活用可能性の検討を継続する</li> <li>環境認証※4の認知度向上のための営業活動の実施を継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物の有価物活用可能性の検討&gt;</li> <li>公共事業への供給を見据え官公庁や民間各種業界へのPR活動を実施</li> <li>&lt;環境認証の認知度向上&gt;</li> <li>TVCM、新聞広告、YouTube等で環境認証をPR</li> <li>建設会社を中心に当社取り組み事項のPRを実施</li> <li>&lt;社会全体のCO2排出量削減に寄与する技術開発&gt;</li> <li>石炭コークスのバイオコークス代替による鉄鋼業界のCO2排出量削減に取り組む産学連携コンソーシアムに参画</li> </ul>
S 社会	製品責任	製品品質の確保	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレーム件数を25%改善する（2020年度比）</li> <li>鉄道・船舶輸送の一翼を担う企業として品質管理を徹底し、重大有責事故ゼロを継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高炉の稼働停止に伴い大型製品の販売比率増加・新規顧客の獲得が見込まれるが、これによるクレームの発生を抑え、現状を維持できるよう取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;クレーム件数&gt;</li> <li>クレーム件数29%改善（2020年度比）</li> <li>大型製品の販売比率増加・新規顧客の獲得が進んだ一方でクレーム件数は減少し、品質改善・流出防止が図れた</li> <li>&lt;重大有責事故&gt;</li> <li>鉄道・船舶輸送の重大有責事故ゼロを継続</li> </ul>
		顧客への情報開示／コミュニケーション強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>利害関係者からのニーズと期待を明確にし、顧客満足度向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO9001に基づく品質マネジメントシステムをベースに、品質改善及び品質保証体制・指導・教育を強化し、顧客満足度向上に引き続き取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型製品の販売比率は増加したものの、品質項目の顧客満足度は現状を維持</li> </ul>
S 社会	人材育成	人材育成	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ間の人材交流に加え、グループを横断しての配置転換やキャリアパスにより、グローバル人材の育成を促進する</li> <li>最先端設備の導入や操業経験で培った鉄づくりの技術をグローバルに展開し、グループ全体の技術力向上・DX推進を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実効性のある人材戦略の構築・実行に向け、人事制度、賃金制度、評価制度、教育制度の改定、整備を行う（2023年4月施行）</li> <li>積極的な人材投入の他、キャリア採用者獲得により組織強化を目指す</li> <li>海外拠点との人材交流・技術研修の強化及び国内での最先端設備導入・DX推進プロジェクトへの参画により若手社員の教育機会を創出し育成する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;人事制度、賃金制度、評価制度、教育制度&gt;</li> <li>2023年4月からの新人事制度導入に向け、等級制度・評価制度・賃金制度・教育制度等を全面的に改訂。グループ企業理念を實踐する高度経営人材・高度プロフェッショナル人材、海外拠点で活躍するグローバル人材について、多様な育成プログラムを整備し、計画的に育成・増員することを軸とする新人事制度を導入</li> <li>&lt;組織強化&gt;</li> <li>大和工業グループ2022年度キャリア採用22名、新卒採用21名（前年度キャリア採用23名、新卒採用13名）</li> <li>&lt;大和工業グループ若手社員の教育機会創出&gt;</li> <li>若手総合職向け研修として外部講師を招聘し、2回実施</li> <li>中堅総合職向け研修として外部講師を招聘し、3回実施</li> <li>技能職主任班長向け研修として外部講師を招聘し、2回実施</li> <li>若手・中堅社員の海外出張9件実施</li> <li>製鋼部門のデータサイエンスDX推進、及び関連する勉強会・講習会参加により、基礎知識・最新技術の理解・習得を促し若手社員を育成</li> </ul>

※1：特段の記載が無い限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります

※2：日本政府削減目標に従い2013年度を基準年としています

※3：Scope1・2合計を対象。電炉は事業の特性上、大量の電力を使用することから、電力会社の電源割合の変動による影響を大きく受けます

※4：エコリーフおよびカーボンフットプリント認証

■大和工業グループサステナビリティ中期計画 2022年度の主な取り組みと実績

重要テーマ	項目	対応するSDGs	2025年度 中期目標 ※1	2022年度 年度目標 ※1	2022年度 取り組みと実績 ※1
G ガバナンス	企業経営の基盤	16 平和と正義 法の支配	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス改革を継続的に実行する</li> <li>企業理念をグループ全体に浸透させる</li> <li>グループ全体のサステナビリティ経営体制を構築する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会実効性評価の結果から抽出される課題への対応計画を立案・実行する</li> <li>企業理念（MISSION, VISION, Yamato SPIRIT）を落とし込んだ個人目標設定・人事評価制度の検討</li> <li>リスクマネジメントを統括する組織を新設し、実効性のあるサステナビリティ経営実現に資するガバナンスを強化する</li> </ul>	<p>&lt;取締役会実効性評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値、ガバナンス向上に向けた下記の取り組みを推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>指名報酬委員会での報酬体系の運用整備や、女性外国人取締役登用により独立社外取締役1／3以上の体制構築に伴う取締役会の多様性向上</li> <li>取締役会並びに取締役会の補完機能である経営会議での議論充実のため以下を実施                   <ol style="list-style-type: none"> <li>①議論テーマの選定</li> <li>②迅速な意思決定かつ充実した議論のため開催方式を変更</li> <li>③資料提供タイミングの早期化</li> <li>④取締役への会議外での議案説明機会の設定</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;企業理念の落とし込み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業理念実践を企図して大和工業グループ人事評価制度を全面的に刷新</li> </ul> <p>&lt;リスクマネジメント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ役員インタビュー等を実施し、リスクマネジメント専門組織の必要性も含め、あるべきリスクマネジメント体制の検討を実施</li> </ul>
	コンプライアンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な法令違反の発生無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外グループ会社にコンプライアンスセミナーを継続的に実施する</li> <li>社内研修におけるコンプライアンス教育の強化</li> </ul>	<p>&lt;国内外コンプライアンスセミナーの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外グループ会社にコンプライアンスメールマガジンを発行し社員への啓蒙を実施（毎月発行、全12回）</li> </ul> <p>&lt;大和工業グループ社内研修におけるコンプライアンス教育の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ新入社員、キャリア採用社員を対象に外部講師を招聘しコンプライアンス研修を計3回実施</li> <li>初任監督者を対象に外部講師を招聘しコンプライアンス研修を実施</li> <li>役員及び社員を対象に外部講師を招聘しパワーハラスメント研修を実施</li> </ul> <p>&lt;法務研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内グループ各社の役員及び社員を対象に契約書研修を実施し、リーガルチェックの重要性と社内手続きを周知</li> </ul>

※1：特段の記載が無い限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります